



国立大学法人 宮城教育大学



財務情報の分析 2011

目次	1. はじめに	1
	2. 平成22事業年度の主要な財務諸表の概要	2
	3. データに基づく財務分析	3
	4. 国立教育系11大学との比較分析	10

財務情報の分析2011

1. はじめに

国立大学法人宮城教育大学は、平成22事業年度財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成23年10月14日に承認を受けました。

平成22事業年度の決算にあたっては、東日本大震災の影響から、被災施設・設備の調査及び債務繰越の確定（年度内に納品できない物品等）などから、財務諸表の作成が大幅に遅れ、例年6月末までのところ、7月27日の提出となりましたが、その間、教職員一丸となって決算に対処してまいりました。

平成22事業年度における本学の財務状況は、貸借対照表にありますように、資産合計が251億円、負債合計が26億円、純資産合計が224億円となっております。

本学の運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が38億円、経常収益が38億円であり、臨時損失、臨時利益及び目的積立金取崩額を含めた当期総利益は、3百万円となっております。

また、平成22事業年度の特徴的なものとしては、第一期中期目標期間の運営費交付金債務1.3億円（退職金等の未使用額）を収益化し、全額国庫納付したことにより、当期末処分利益が大幅に減少しております。

東日本大震災による決算への影響については、建物、設備等の被害が比較的少なかったこと、既に授業が終了していたこともあり、教育研究にも支障がなかったことが幸いしましたが、被災前に発注した教育研究用設備の一部については、被災により納期に間に合わず、運営費交付金債務として翌事業年度に1億円を繰り越しています。

本学を取り巻く環境は、平成22事業年度において、第一期中期目標期間中、運営費交付金に課せられていた効率化係数1%の削減に代わり、大学改革促進係数として1.0%の削減が行われるなど、一層、効率的かつ合理的な大学運営が、強く求められる状況となっております。

このような状況を踏まえ、業務の効率化による経費の節減や自己収入、外部資金の増収を図るなど、より一層の財政基盤の強化に努めるとともに、教育・研究・社会貢献活動等の更なる充実・向上に努めて参ります。

国立大学法人は、国民の皆様の税金により支えられていることから、運営の透明性を確保するとともに適正な評価を受けるため、情報開示制度が整備されております。

本学でもホームページ等で財務諸表を公開しておりますが、財務諸表をなるべく分かりやすくご理解いただくため、『財務情報の分析』を作成しております。この『財務諸表の分析』が、本学の財務状況をご理解いただく上での一助となれば幸いです。

2. 平成22事業年度の主要な財務諸表の概要

[前事業年度からの比較ポイント]

- 第1期中期目標期間の運営費交付金債務1.3億円（退職金等の未使用額）を収益化したうえ、全額国庫納付したことにより、当期末処分利益が大幅に減少。
- 運営費交付金が減少している他、受託研究費、補助金等の外部資金も減少。
- 教育経費及び研究経費の減少は、平成21事業年度限りの教育環境整備（施設整備補助金、第一期中期目標期間目的積立金取崩）などの影響による。
- 東日本大震災の影響による翌事業年度への繰り越し分（1億円）の一部が教育費及び研究費に計上されていないことも影響。
- 教育費及び研究費の減少を抑えるため、一般管理費の節減に努めている。

貸借対照表			損益計算書		
○資産	25,147	(▲744)	○経常費用	3,826	(▲308)
(主なもの)			(主なもの)		
土地	17,349	(○)	人件費	2,942	(▲28)
建物	4,915	(▲181)	教育経費	431	(▲164)
設備・図書	1,547	(▲58)	研究経費	129	(▲21)
			教育研究支援経費	101	(▲3)
○負債	2,660	(▲311)	一般管理費	166	(▲52)
(主なもの)			○経常収益	3,829	(▲271)
資産見返負債	1,712	(138)	(主なもの)		
運営費交付金債務	121	(121)	運営費交付金収益	2,675	(▲153)
○純資産	22,487	(432)	学生納付金収益	930	(21)
政府出資金	22,019	(○)	受託研究費等収益	44	(▲51)
資本剰余金	401	(304)	寄附金収益	30	(5)
前中期繰越積立金	65	(65)	施設費補助金収益	8	(▲104)
積立金	0	(▲59)	補助金等収益	11	(▲38)
当期末処分利益	3	(▲134)	経常利益	3	(30)
			○臨時損失	1	(▲8)
			○臨時利益	1	(▲130)
			○目的積立金取崩額	0	(▲48)
			当期総利益	3	(▲134)

※単位：百万円

※単位：百万円

3. データに基づく財務分析

(1) 運営財源の推移

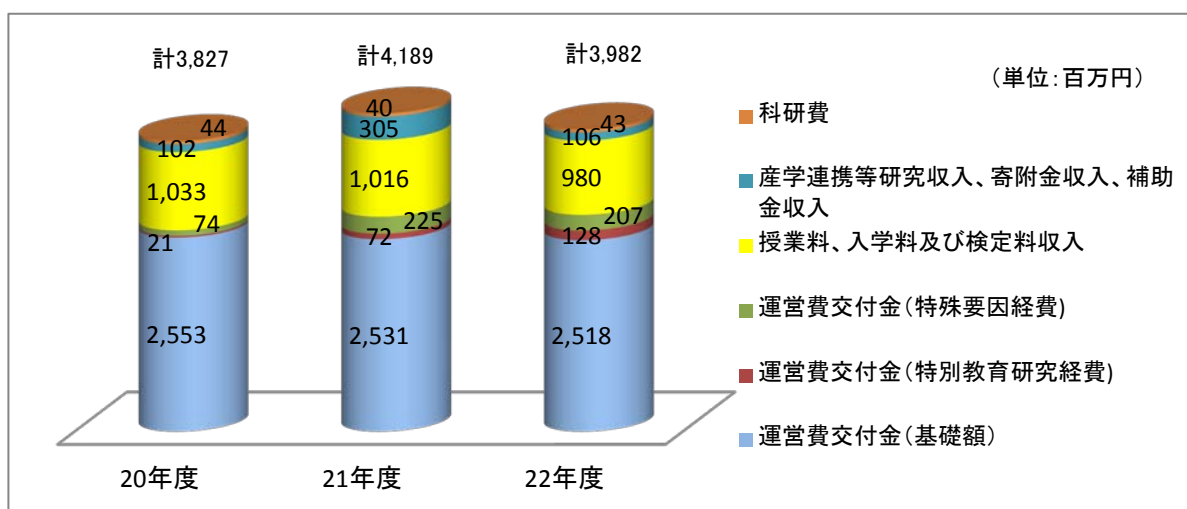
収入面から平成20～22年度における財源構造の推移を見ると、[図1]のとおりとなり、運営費交付金及び授業料は年々減少しています。

また、運営費交付金及び授業料等以外の競争的資金も、平成20年度においては前年度GP（文部科学省補助事業）終了、平成22年度においては受託事業費の減少により、減少傾向にあります。

競争的資金は、特定の目的を遂行するための経費であり、他の用途に使用することのできないものであり、かつ、経常的な経費ではありません。しかしながら、この競争的資金の獲得は、経常的収入が減少していくなか、教育研究を一層推進していくためには、非常に有効な財源となります。

本学の目標でもあります「教員養成と現職教育に責任を負う」大学として、運営費交付金獲得に向けた概算要求をはじめ、「地域社会との連携を図りつつ研究の開発と充実に取り組む」目標に向け、自らの研究テーマに合った受託研究やGP、科学研究費補助金などの競争的資金へ積極的申請を行い、外部資金の獲得を図ることが必要となっています。

[図1] 財源構造の推移



(単位: 百万円)

財源区分	20年度	21年度	22年度
科学研究補助金	44	40	43
産学連携等、寄付金、補助金	102	305	106
授業料等	1,033	1,016	980
運営費交付金(特殊要因)	74	225	207
運営費交付金(特別経費)	21	72	128
運営費交付金(一般経費)	2,553	2,531	2,518
合計	3,827	4,189	3,982

[参考] 運営費交付金の推移

(単位：百万円)

財源区分	16年度	20年度	21年度	22年度	累計額	23年度 (参考)
運営費交付金予算額	3,165	2,648	2,828	2,853	—	2,786
一般経費	2,642	2,553	2,531	2,518	—	2,509
特別経費	136	21	72	128	—	77
特殊要因経費	387	74	225	207	—	200
対前年度増減額	—	▲517	180	25	—	▲67
うち効率化額	—	▲81	▲20	▲16	▲117	▲16

- ※ 一般経費：基礎的経費
 特別経費：プロジェクト、設備等
 特殊要因経費：退職手当、建物新嘗等

[参考] 施設費等の推移

(単位：百万円)

財源区分	20年度	21年度	22年度	23年度 (参考)
施設整備費補助金（施設整備）	540	814	26	501
設備整備費補助金（教育研究用設備）	0	165	0	0
国立大学財務・経営センター施設費交付金 （施設修繕）	22	22	58	22

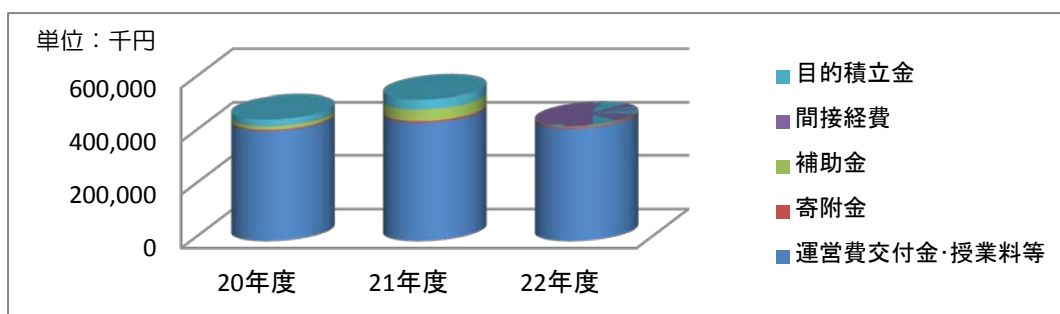
(2) 教育経費の財源について

[図2] が示すとおり、学生等の教育のために使用した経費の財源は、平成20年度、21年度に第1期中期目標期間目的積立金を財源とする教育費の支出を行ったため増加していますが、平成22年度は第2期中期目標期間の初年度であり、目的積立金の執行がないことから減少しています。

また、「図3」が示すとおり、財源別割合では、平成20年度は91%、平成21年度では84%が運営費交付金・授業料等だったものが、平成22年度では、98%となっています。

この原因は、受託研究費の減に加え、補助金「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の終了の影響によるものです。

[図2] 教育経費の推移

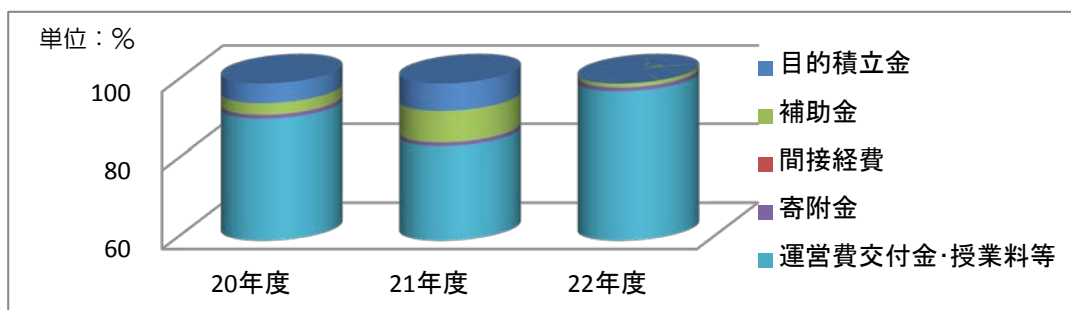


(単位：百万円)

教育経費	20年度	21年度	22年度
目的積立金	23	37	0
間接経費	1	0	0
補助金	14	43	2
寄附金	5	7	6
運営費交付金・授業料等	413	444	423
合計	456	531	431

※ (損益計算書の教育経費との差額) 施設費は、年度毎に交付額が大きく異なるため除く

[図3] 財源別割合の推移



(単位：%)

教育経費	20年度	21年度	22年度
目的積立金	5	7	0
間接経費	0	0	0
補助金	3	8	1
寄附金	1	1	1
運営費交付金・授業料等	91	84	98
合計	100	100	100

[参考] 教育経費の決算額

(単位：百万円)

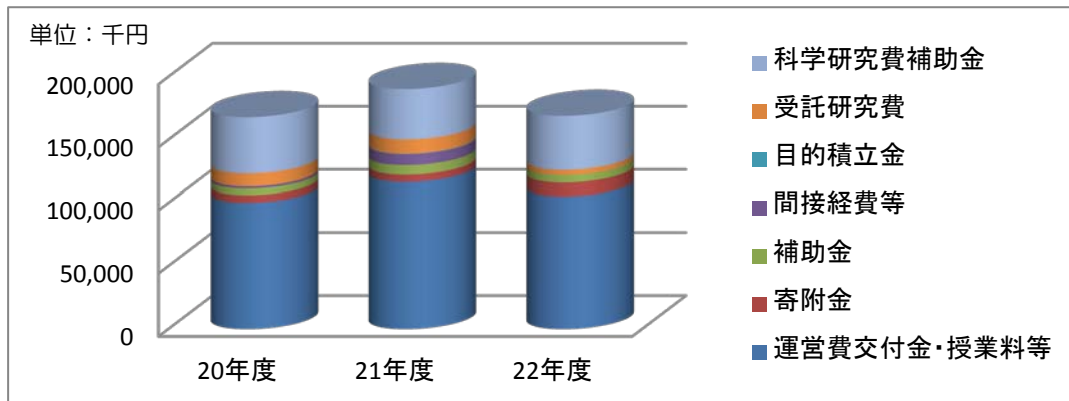
教育経費	20年度	21年度	22年度
教育・教材等	302	359	269
施設・設備整備等	61	142	44
水道光熱	76	67	65
減価償却	21	27	53
合計	460	595	431

(3) 研究経費の財源について

[図4] が示すとおり、教員の研究のために使用した経費の財源は、教育経費同様、平成20年度、21年度に第1期中期目標期間目的積立金を財源とする教育費の支出を行ったため増加していますが、平成22年度は第2期中期目標期間の初年度であり、目的積立金の執行がないことから減少しています。

また、「図5」が示すとおり、財源別割合では、約60%を運営費交付金・授業料等、約40%を科学研究費補助金、寄付金などの外部資金が占められています。

[図4] 研究経費の推移

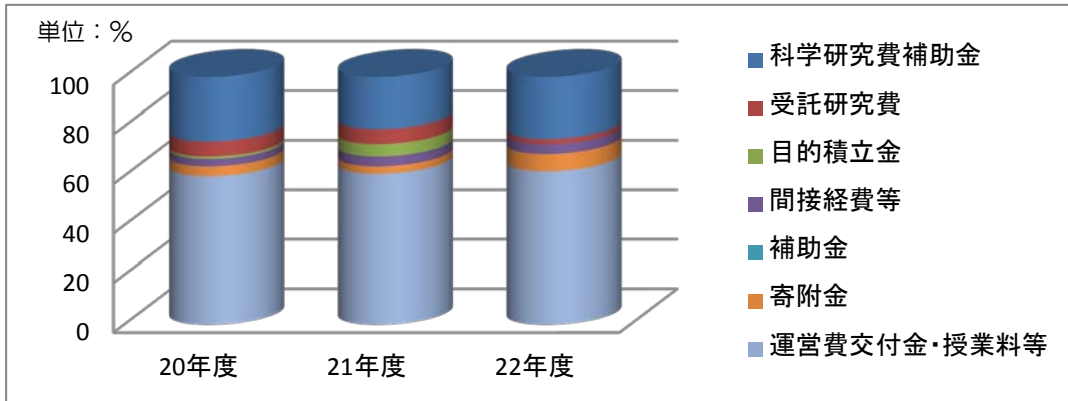


(単位：百万円)

研究経費	20年度	21年度	22年度
科学研究費補助金	45	40	43
受託研究費	10	11	4
目的積立金	2	9	0
間接経費等	5	7	6
補助金	0	1	0
寄附金	6	6	11
運営費交付金・授業料等	100	117	105
合計	168	191	169

※(損益計算書の教育経費との差額)施設費は、年度毎に交付額が大きく異なるため除く。科学研究費補助金直接経費、受託研究費等直接経費を含む。(科研費寄附分除く)

[図5] 財源別割合の推移



(単位：%)

研究経費	20年度	21年度	22年度
科学研究費補助金	26	21	25
受託研究費	6	6	2
目的積立金	1	5	0
間接経費等	3	4	4
補助金	0	0	0
寄附金	4	3	7
運営費交付金・授業料等	60	61	62
合計	100	100	100

[参考] 研究経費の決算額

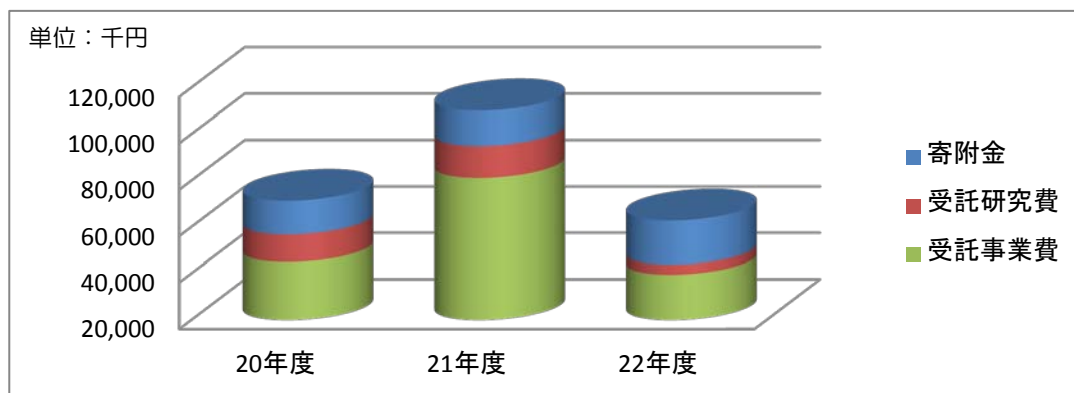
(単位：百万円)

教育経費	20年度	21年度	22年度
研究・教材等	80	99	89
施設・設備整備等	14	26	13
水道光熱	24	19	18
減価償却	7	7	9
合計	125	151	129

(4) 外部資金獲得状況について

運営費交付金が毎年度1%削減により、年間約1億6千万円削減されていく中で、外部資金が重要となることは先に述べたとおりですが、更なる外部資金獲得のため、個々の外部基金について、獲得状況の推移をまとめました。

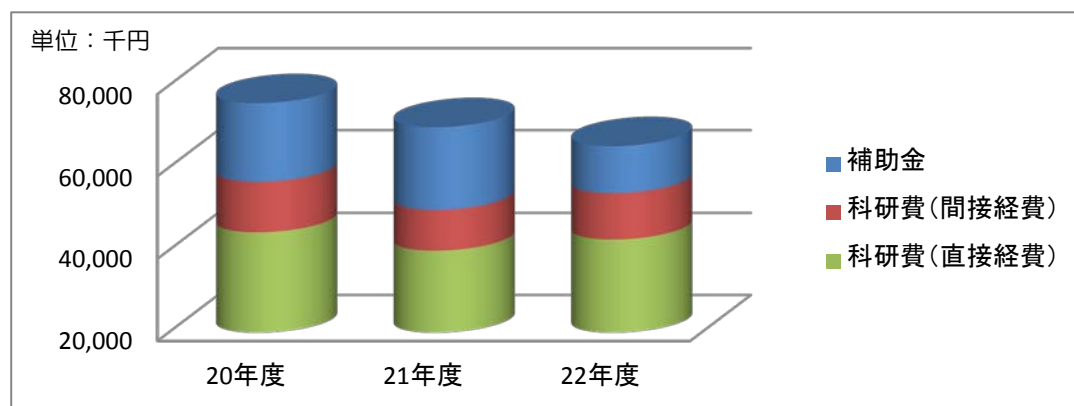
〔図6〕 寄附金及び産学連携等研究収入の推移



(単位：百万円)

内訳	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	16	14	16	15	21	19
受託研究費	4	12	3	14	4	4
受託事業費	29	45	34	81	26	40
合計	49	71	53	110	51	63

〔図7〕 補助金（GP）及び科学研究費補助金の推移



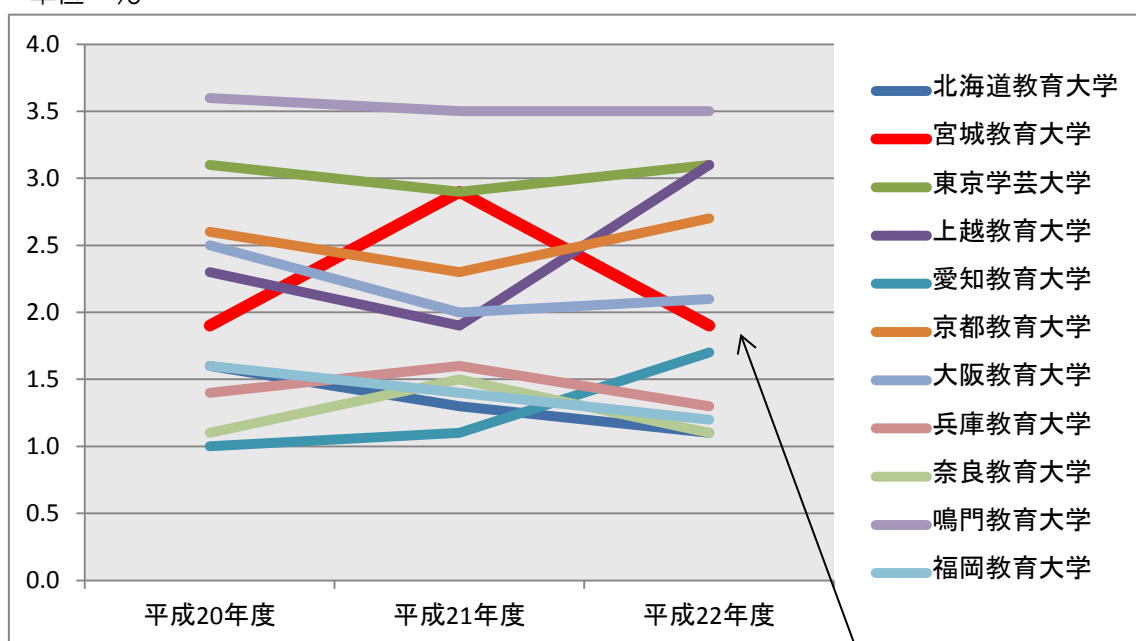
(単位：百万円)

内訳	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補助金	16	19	16	20	21	11
科研費(間接経費)	4	12	3	10	4	11
科研費(直接経費)	29	45	34	40	26	43
合計	49	76	53	70	51	65

[参考] 国立教育系11大学の外部資金比率

第1期中期目標期間では、各大学とも法人化当初に比べ上昇傾向にあります。平成20年度以降、ほぼ横ばいとなっています。本学も外部資金の獲得強化を図っており、平成21年度は受託事業費の増加により、法人化以降、最も高い比率（ただし、科学研究費、補助金は除く）となりましたが、平成22年度は減少し、前年度2位から6位に後退しました。

単位：%



宮城教育大学

4. 国立教育系11大学との比較分析

(1) 国立教育系11大学全体の財務状況

[前事業年度からの比較ポイント]

- 第1期中期目標期間の運営費交付金債務18億円（退職金等の未使用額）を収益化したうえ、全額国庫納付したことにより、当期末処分利益が大幅に減少。
- 運営費交付金が減少している他、受託研究費、補助金等の外部資金も減少。
- 教育経費及び研究経費の減少は、平成21事業年度限りの経費（施設整備補助金、第一期中期目標期間目的積立金取崩）などの影響による。
- 教育費及び研究費の減少を抑えるため、一般管理費の節減に努めている。

貸借対照表			損益計算書		
○資産	504,662	(▲7,198)	○経常費用	71,111	(▲3,754)
(主なもの)			(主なもの)		
土地	377,467	(35)	人件費	52,807	(▲1,201)
建物	77,781	(▲1,246)	教育経費	10,311	(▲2,175)
設備・図書	26,049	(▲164)	研究経費	2,529	(▲27)
○負債	46,722	(▲1,234)	教育研究支援経費	1,844	(39)
(主なもの)			一般管理費	2,890	(▲340)
資産見返負債	30,836	(579)	○経常収益	72,359	(▲2,371)
運営費交付金債務	1,773	(1,773)	(主なもの)		
○純資産	457,940	(▲5,965)	運営費交付金収益	48,013	(▲1,778)
政府出資金	464,681	(0)	学生納付金収益	19,344	(363)
資本剰余金	▲9,202	(▲3,045)	受託研究費等収益	705	(▲63)
前中期繰越積立金	956	(31)	寄附金収益	825	(73)
積立金	0	(▲415)	施設費補助金収益	209	(▲740)
当期末処分利益	1,505	(▲2,536)	補助金等収益	423	(▲639)
			経常利益	3	(30)
			○臨時損失	82	(▲5)
			○臨時利益	20	(▲2,957)
			○目的積立金取崩額	318	(▲966)
			当期総利益	1,504	(▲2,536)

※単位：百万円

※単位：百万円

(2) 国立教育系11大学との比較分析

これまでは主に本学における財政状況等についてみてきましたが、次に、教育系11大学の財政状況、年度推移及び経費率等を参考にして、教育系11大学の中で本学がおかれている状況について、分析を行います。

① 収入依存率（決算報告書から算出）

教育系11大学の平成20年度～平成22年度の決算報告書をもとに、各大学の収入決算額及び全収入（運営費交付金・補助金等収入・自己収入（授業料等）・産学連携等収入・寄附金収入）に対する各収入の割合を比較します。

※ 施設整備費補助金は、政策的なものもあるため除いています。

○ 運営費交付金（運営費交付金／収入）

運営費交付金の収入金額とその割合（依存度）です。

この割合が高いほど、自己収入や外部資金等の収入が少なく、大学の運営が運営費交付金を頼りに行われていることとなります。

各大学とも平均約7割は、運営費交付金に依存している状況です。

本学も運営費交付金への依存度は高い状況です。

（金額：百万円）

順位	平成20事業年度			順位	平成21事業年度			順位	平成22事業年度		
	大学名	金額	率		大学名	金額	率		大学名	金額	率
1	大阪教育大学	6,471	65.5	1	福岡教育大学	3,986	64.8	1	愛知教育大学	5,206	63.9
2	愛知教育大学	5,372	65.7	2	北海道教育大学	7,178	64.9	2	福岡教育大学	3,614	64.7
3	北海道教育大学	7,430	66.4	3	愛知教育大学	5,448	65.1	3	北海道教育大学	6,947	65.7
4	福岡教育大学	3,976	66.7	4	大阪教育大学	6,643	65.3	4	東京学芸大学	8,557	65.9
5	東京学芸大学	8,872	66.8	5	東京学芸大学	8,845	65.7	5	大阪教育大学	6,367	67.9
6	宮城教育大学	2,881	71.4	6	宮城教育大学	2,857	67.9	6	宮城教育大学	2,853	71.6
7	奈良教育大学	2,632	71.6	7	奈良教育大学	2,593	69.9	7	奈良教育大学	2,594	73.3
8	京都教育大学	3,944	74.6	8	京都教育大学	3,812	72.3	8	上越教育大学	3,157	73.7
9	上越教育大学	3,346	75.2	9	兵庫教育大学	3,652	73.3	9	兵庫教育大学	3,733	74.5
10	兵庫教育大学	3,749	75.4	10	上越教育大学	3,317	75.6	10	京都教育大学	3,961	75.5
11	鳴門教育大学	3,488	78.7	11	鳴門教育大学	3,658	76.2	11	鳴門教育大学	3,577	80.1
	11大学平均	4,742	70.7		11大学平均	4,726	69.2		11大学平均		70.6

○ 授業料、入学料及び検定料（授業料、入学料及び検定料／収入）

授業料、入学料及び検定料の収入金額とその割合（依存度）です。
この割合が高いほど、運営費交付金のみで頼ることなく、学生からの授業料等収入が大学運営に大きく関わっていることになります。

各大学とも金額は減少傾向にあるものの比率はあまり変動していない状況です。定員充足率の問題があるため、授業料収入の大幅な増加は見込めませんが、広報活動等を実施し、検定料収入の増収を図る努力を続けています。

（金額：百万円）

平成20事業年度				平成21事業年度				平成22事業年度			
順位	大学名	金額	率	順位	大学名	金額	率	順位	大学名	金額	率
1	愛知教育大学	2,578	31.5	1	愛知教育大学	2,548	30.4	1	愛知教育大学	2,652	32.5
2	福岡教育大学	1,849	31.0	2	北海道教育大学	3,348	30.3	2	福岡教育大学	1,812	32.4
3	北海道教育大学	3,369	30.1	3	福岡教育大学	1,815	29.5	3	北海道教育大学	3,271	30.9
4	大阪教育大学	2,912	29.5	4	大阪教育大学	2,873	28.2	4	大阪教育大学	2,848	30.4
5	東京学芸大学	3,684	27.7	5	東京学芸大学	3,670	27.3	5	東京学芸大学	3,691	28.4
6	宮城教育大学	1,033	25.6	6	宮城教育大学	1,016	24.2	6	宮城教育大学	980	24.6
7	奈良教育大学	824	22.4	7	奈良教育大学	819	22.1	7	奈良教育大学	817	23.1
8	京都教育大学	1,126	21.3	8	京都教育大学	1,117	21.2	8	京都教育大学	1,091	20.8
9	上越教育大学	829	18.9	9	上越教育大学	845	19.2	9	上越教育大学	843	19.7
10	兵庫教育大学	942	18.6	10	兵庫教育大学	935	18.8	10	兵庫教育大学	933	18.6
11	鳴門教育大学	622	14.0	11	鳴門教育大学	618	12.9	11	鳴門教育大学	629	14.1
	11大学平均	1,797	24.6		11大学平均	1,782	24.0		11大学平均		25.0

○ 外部資金（外部資金／収入）

受託研究・受託事業、寄附金及び科研費間接経費の収入額と、その割合（依存度）です。
この割合が高いほど、運営費交付金や自己収入などの限られた予算に頼ることなく、外部資金で財源を確保し、研究及び事業を行っていることになります。

総合大学が10%強であるのに比べれば、まだまだ低い数値ですが、各大学とも外部資金獲得の努力を図っています。

本学は、平成21年度に受託事業費の増加により割合も増加しましたが、平成22年度は受託研究費、受託事業費が減少し、割合、順位とも下がっています。

（金額：百万円）

平成20事業年度				平成21事業年度				平成22事業年度			
順位	大学名	金額	率	順位	大学名	金額	率	順位	大学名	金額	率
1	鳴門教育大学	163	3.6	1	鳴門教育大学	158	3.3	1	東京学芸大学	438	3.4
2	大阪教育大学	333	3.3	2	東京学芸大学	396	2.9	2	鳴門教育大学	154	3.4
3	東京学芸大学	367	2.7	2	宮城教育大学	120	2.9	3	上越教育大学	129	3.0
4	上越教育大学	117	2.6	4	大阪教育大学	284	2.8	4	兵庫教育大学	128	2.6
5	京都教育大学	137	2.5	5	京都教育大学	123	2.3	5	宮城教育大学	95	2.4
6	宮城教育大学	83	2.0	6	上越教育大学	78	1.8	6	京都教育大学	117	2.2
7	兵庫教育大学	90	1.8	6	兵庫教育大学	88	1.8	7	愛知教育大学	157	1.9
8	北海道教育大学	171	1.5	8	福岡教育大学	102	1.7	8	大阪教育大学	149	1.6
9	福岡教育大学	89	1.4	9	愛知教育大学	125	1.5	9	福岡教育大学	73	1.3
9	愛知教育大学	115	1.4	9	奈良教育大学	57	1.5	10	奈良教育大学	39	1.1
11	奈良教育大学	49	1.3	11	北海道教育大学	147	1.3	11	北海道教育大学	110	1.0
	11大学平均	156	2.2		11大学平均	153	2.2		11大学平均		2.2

② 業務費財務分析（財務諸表から算出）

○ 教育経費比率（教育経費／業務費）

大学の運営にかかる業務費のうち、教育に関する経費がどの程度充当されているかをみる指標であり、大学がどのくらい教育に力をいれているかみることができます。

本学は、法人化後の平成16～17事業年度においては、国立教育系11大学の最下位でしたが、その後、教育経費への重点化など予算の見直しを行った結果、比率も増加しました。

平成20～21年度では、当該年度限りの経費である補助金関連予算及び第1期中期目的積立金取崩による執行額が増加していますが、平成22年度ではそれを下回っています。

また、東日本大震災の影響により、年度末までに完了しなかった教育経費の一部（40百万円）を翌事業年度へ繰越したため、教育経費に計上されなかったことも、教育経費比率低下の原因となっています。

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	20.6 %
2	上越教育大学	17.6 %
3	愛知教育大学	15.7 %
4	奈良教育大学	15.1 %
5	大阪教育大学	14.9 %
6	北海道教育大学	14.7 %
7	福岡教育大学	14.3 %
8	京都教育大学	13.0 %
9	鳴門教育大学	12.9 %
10	宮城教育大学	11.8 %
11	東京学芸大学	11.6 %
11大学平均		14.4 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	26.9 %
2	福岡教育大学	21.1 %
3	上越教育大学	20.3 %
4	大阪教育大学	19.0 %
5	奈良教育大学	18.7 %
6	京都教育大学	17.9 %
7	北海道教育大学	16.1 %
8	愛知教育大学	16.0 %
9	宮城教育大学	15.2 %
10	東京学芸大学	13.4 %
10	鳴門教育大学	13.4 %
11大学平均		17.4 %

順位	平成22事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	22.9 %
2	北海道教育大学	17.7 %
3	上越教育大学	16.8 %
4	京都教育大学	15.6 %
5	大阪教育大学	15.5 %
6	福岡教育大学	14.5 %
7	愛知教育大学	13.5 %
7	奈良教育大学	13.5 %
9	東京学芸大学	13.3 %
10	宮城教育大学	11.8 %
11	鳴門教育大学	11.0 %
11大学平均		15.1 %

○ 研究経費比率（研究経費／業務費）

大学の運営にかかる業務費のうち、研究に関する経費がどの程度充当されているかをみる指標であり、大学がどのくらい研究に力をいれているかみることができます。

平成20～21年度では、当該年度限りの経費である補助金関連予算及び第1期中期目的積立金取崩による執行額が増加していますが、平成22年度ではそれを下回っています。

また、東日本大震災の影響により、年度末までに完了しなかった研究経費の一部（10百万円）を翌事業年度へ繰越したため、研究経費に計上されなかったことも、研究経費比率低下の原因となっています。

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	奈良教育大学	5.3 %
2	兵庫教育大学	5.2 %
3	東京学芸大学	4.8 %
4	京都教育大学	4.1 %
5	北海道教育大学	4.0 %
6	大阪教育大学	3.7 %
6	鳴門教育大学	3.7 %
8	宮城教育大学	3.2 %
9	上越教育大学	2.9 %
10	愛知教育大学	2.1 %
10	福岡教育大学	2.1 %
11大学平均		3.8 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	東京学芸大学	5.2 %
2	奈良教育大学	4.1 %
3	北海道教育大学	4.0 %
4	宮城教育大学	3.9 %
5	兵庫教育大学	3.6 %
5	鳴門教育大学	3.6 %
7	大阪教育大学	3.5 %
8	京都教育大学	3.1 %
9	上越教育大学	2.7 %
10	愛知教育大学	2.2 %
11	福岡教育大学	2.0 %
11大学平均		3.6 %

順位	平成22事業年度	
	大学名	率
1	奈良教育大学	5.9 %
2	東京学芸大学	5.6 %
3	鳴門教育大学	4.4 %
4	北海道教育大学	3.6 %
4	宮城教育大学	3.6 %
6	大阪教育大学	3.4 %
7	上越教育大学	3.3 %
8	兵庫教育大学	3.1 %
9	京都教育大学	2.5 %
10	福岡教育大学	2.4 %
11	愛知教育大学	2.2 %
11大学平均		3.7 %

○ 人件費比率（人件費／業務費）

大学の運営にかかる業務費のうち人件費（役員・教員・職員）の割合を示すものです。
 教育系大学は、業務費の約7～8割を人件費が占めており、大規模大学、医学部系学部を有する大学が、約5～6割であるのに比べ、特性上、高い割合となっています。
 本学も総人件費削減計画により定年教職員の不補充及び職員の若年層の採用などにより、年々減少傾向にありますが、約8割は人件費が占めています。
 なお、平成22年度は、人件費は前年度に比べ減少しましたが、東日本大震災の影響で、業務費に占める物件費の割合が低くなったため、前年度と比べ高い比率となっています。

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	70.7 %
2	上越教育大学	73.3 %
3	奈良教育大学	75.2 %
4	鳴門教育大学	76.8 %
5	大阪教育大学	78.4 %
6	北海道教育大学	78.6 %
7	宮城教育大学	80.2 %
7	京都教育大学	80.2 %
9	東京学芸大学	80.6 %
9	愛知教育大学	80.6 %
11	福岡教育大学	80.8 %
	11大学平均	78.4 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	65.8 %
2	上越教育大学	70.7 %
3	奈良教育大学	73.1 %
4	福岡教育大学	74.1 %
5	大阪教育大学	74.4 %
6	宮城教育大学	75.9 %
7	鳴門教育大学	76.2 %
8	京都教育大学	76.6 %
9	北海道教育大学	77.1 %
10	東京学芸大学	78.0 %
11	愛知教育大学	79.3 %
	11大学平均	75.4 %

順位	平成22事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	69.8 %
2	上越教育大学	72.5 %
3	奈良教育大学	75.4 %
4	北海道教育大学	76.3 %
5	大阪教育大学	77.8 %
6	東京学芸大学	78.1 %
7	鳴門教育大学	78.7 %
8	京都教育大学	79.2 %
9	愛知教育大学	80.0 %
10	宮城教育大学	80.7 %
10	福岡教育大学	80.7 %
	11大学平均	77.5 %

[参考] 業務費内各項目の減額率

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	差額	減額率
教育経費	595	431	▲164	▲27.6 %
研究経費	151	129	▲22	▲14.6 %
教育研究支援経費	103	101	▲2	▲1.9 %
受託研究（事業）費	93	43	▲50	▲53.8 %
人件費	2,969	2,942	▲27	▲0.9 %
業務費 合計	3,911	3,646	▲265	▲6.8 %

※ 教育経費率、研究経費率が対前年度より減となった理由

平成22年度の業務費全体は、対前年度▲265百万円（▲6.8%）の減となりましたが、内訳をみると、教育経費では▲164百万円（▲27.6%）、研究経費では▲22百万円（▲14.6%）と、それぞれ大幅に減少しています。一方、人件費は固定経費のため、▲27百万円（▲0.9%）の減額に留まっています。

その結果、22年度は、業務費全体に占める人件費の割合が多くなったため、人件費比率は増加し、教育経費比率、研究経費比率は減少しています。

[参考1] 教育経費の推移

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
教育経費 (a)	460	595 (135)	431 (▲164)
業務費 (b)	3,900	3,911 (11)	3,646 (▲265)
教育経費比率 (a/b)	11.8%	15.2%	11.8%

※ 補助金関連、目的積立金を除いた基礎的経費で比較した場合、平成22事業年度の教育経費は468百万円となり、前年度に対し17百万円増加しています。(ただし、繰越額を含めた場合)

[参考2] 教育経費財源の推移

(単位：百万円)

財源内訳	20年度	21年度	22年度	差額
運営費交付金	36	27	37	10
学生納付金等	355	389	332	▲57
施設費(補助金)	3	64	0	▲64
設備費(補助金)	14	34	0	▲34
補助金	0	9	2	▲7
目的積立金	23	37	0	▲37
寄付金	5	7	6	▲1
科研費間接経費	1	0	0	0
減価償却費	23	28	54	26
合計	460	595	431	▲164

[参考3] 研究経費の推移

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
研究経費 (a)	125	151 (26)	130 (▲21)
業務費 (b)	3,900	3,911 (11)	3,646 (▲265)
研究経費比率 (a/b)	3.2%	3.9%	3.6%

※ 補助金関連、目的積立金を除いた基礎的経費で比較した場合、平成22事業年度の研究経費は140百万円となり、前年度に対し0.3百万円増加しています。(ただし、繰越額を含めた場合)

[参考4] 研究経費財源の推移

(単位：百万円)

財源内訳	20年度	21年度	22年度	差額
運営費交付金	0	8	1	▲7
学生納付金等	103	112	102	▲10
施設費(補助金)	1	2	0	▲2
設備費(補助金)	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
目的積立金	2	9	0	▲9
寄付金	6	6	11	5
受託研究費等間接経費	2	2	0	▲2
科研費間接経費	4	6	6	0
減価償却費	7	6	10	4
合計	125	151	130	▲21

[参考5] 基礎的な運営財源に占める人件費・物件費比率

(人件費／一般運営費交付金＋学生納付金)

財務諸表上の業務費には、基礎的な大学運営に必要な財源である一般運営費交付金及び学生納付金以外に、概算要求や申請の結果により変動を受けやすい特別運営費交付金をはじめ、各種の補助金等の財源が含まれています。このような変動を受けやすい財源相当分を除き、平成20～22事業年度における国立教育系11大学の基礎的な大学運営に必要な財源に占める人件費及び物件費の割合を算出しました。

平成20年度 (単位：百万円) (%) (%)

順位	大学名	一般運営費 交付金(A)	学生納付金 (決算報告書) (B)	人件費 (退職手当除く) (C)	物件費 (A) + (B) - (C)	人件費率	物件費率
1	兵庫教育大学	3,282	942	2,968	1,256	70.3	29.7
2	鳴門教育大学	3,732	622	3,064	1,290	70.4	29.6
3	上越教育大学	2,923	829	2,659	1,093	70.9	29.1
4	北海道教育大学	6,177	3,369	7,315	2,231	76.6	23.4
5	大阪教育大学	5,589	2,912	6,652	1,849	78.2	21.8
6	福岡教育大学	3,145	1,849	3,956	1,038	79.2	20.8
7	宮城教育大学	2,553	1,033	2,844	742	79.3	20.7
8	愛知教育大学	4,510	2,578	5,664	1,424	79.9	20.1
9	東京学芸大学	7,528	3,684	9,154	2,058	81.6	18.4
9	京都教育大学	3,491	1,126	3,767	850	81.6	18.4
11	奈良教育大学	2,265	868	2,848	285	90.9	9.1
	計	45,195	19,812	50,891	14,116	78.1	21.9

平成21年度 (百万円) (%) (%)

順位	大学名	一般運営費 交付金(A)	学生納付金 (決算報告書) (B)	人件費 (退職手当除く) (C)	物件費 (A) + (B) - (C)	人件費率	物件費率
1	上越教育大学	2,901	845	2,593	1,153	69.2	30.8
2	兵庫教育大学	3,251	935	2,915	1,271	69.6	30.4
3	北海道教育大学	6,123	3,348	6,991	2,480	73.8	26.2
4	鳴門教育大学	3,381	618	3,014	985	75.4	24.6
5	宮城教育大学	2,531	1,016	2,735	812	77.1	22.9
6	大阪教育大学	5,552	2,873	6,538	1,887	77.6	22.4
7	奈良教育大学	2,243	819	2,393	669	78.2	21.8
8	福岡教育大学	3,117	1,815	3,909	1,023	79.3	20.7
9	愛知教育大学	4,467	2,548	5,604	1,411	79.9	20.1
10	東京学芸大学	7,384	3,670	8,884	2,170	80.4	19.6
11	京都教育大学	3,456	1,117	3,686	887	80.6	19.4
	計	44,406	19,604	49,262	14,748	76.5	23.5

平成22年度 (百万円) (%) (%)

順位	大学名	一般運営費 交付金(A)	学生納付金 (決算報告書) (B)	人件費 (退職手当除く) (C)	物件費 (A) + (B) - (C)	人件費率	物件費率
1	兵庫教育大学	3,234	933	2,908	1,259	69.8	30.2
2	上越教育大学	2,880	843	2,659	1,064	71.4	28.6
3	北海道教育大学	6,092	3,271	6,984	2,379	74.6	25.4
4	鳴門教育大学	3,352	629	2,990	991	75.1	24.9
5	宮城教育大学	2,518	980	2,692	806	77.0	23.0
6	大阪教育大学	5,499	2,848	6,472	1,875	77.5	22.5
7	奈良教育大学	2,226	817	2,369	674	77.9	22.1
8	福岡教育大学	3,097	1,812	3,856	1,053	78.5	21.5
9	愛知教育大学	4,438	2,652	5,593	1,497	78.9	21.1
10	東京学芸大学	7,398	3,691	8,775	2,314	79.1	20.9
11	京都教育大学	3,432	1,091	3,664	859	81.0	19.0
	計	44,166	19,567	48,962	14,771	76.4	23.6

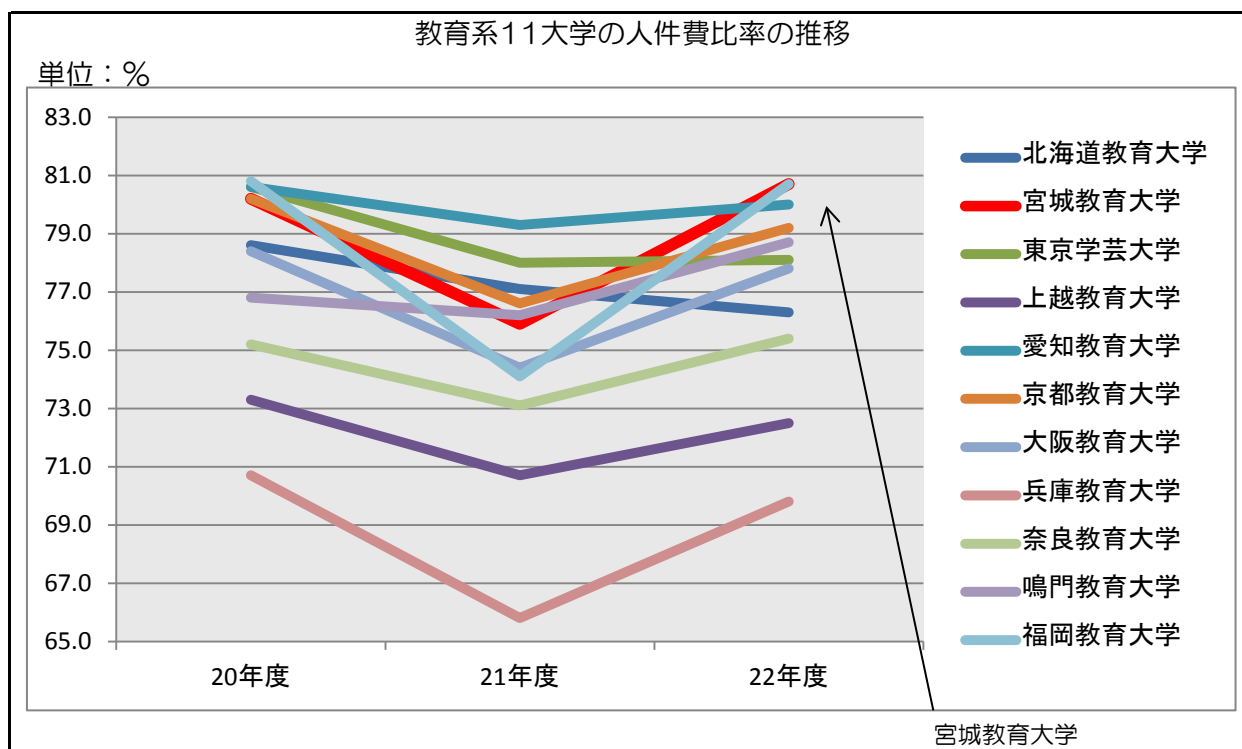
[参考6] 本学における人件費の推移

本学において、約8割を占める人件費は、年々減少傾向にあります。
中でも常勤教職員の人件費は、減少傾向にあります。これは、総人件費削減計画のもと、定年教職員の不補充や職員の若年層の採用などによるものと考えられます。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
役員	給与等	常勤	61	59	59
		非常勤	2	2	2
	退職手当	0	0	0	
教員	給与等	常勤	2,074	1,963	1,926
		非常勤	76	76	69
	退職手当	187	202	229	
職員	給与等	常勤	529	530	527
		非常勤	101	105	108
	退職手当	98	32	21	
給与等	常勤	2,665	2,552	2,512	
	非常勤	179	184	180	
給与小計		2,844	2,736	2,692	
退職手当		285	234	250	
合計		3,128	2,969	2,941	

さらに、国立教育系11大学の人件費比率の推移を見ると、各大学とも平成21年度は減少しましたが、平成22年度は再び増加傾向にあります。これは、平成21年度が第1期中期目標期間の最終年度で、目的積立金等を財源とした物件費の支出割合が多かった事が考えられます。



○ 一般管理費比率（一般管理費／業務費）

大学の運営にかかる業務費に対する一般管理費の割合を示すものです。
 管理的経費の削減など経費の節減に努めています。

平成17年度以降4%台を維持しておりましたが、平成21年度は施設整備費による青葉山地区の耐震その他工事等により、前年度に比べ高い比率となっています。

平成22年度は、東日本大震災の影響を受け、年度内に執行できなかった費用相当額が反映されていないため、前年度と比べ低い比率となっています。

平成20事業年度			平成21事業年度			平成22事業年度		
順位	大学名	率	順位	大学名	率	順位	大学名	率
1	大阪教育大学	3.0 %	1	北海道教育大学	3.1 %	1	大阪教育大学	3.1 %
2	京都教育大学	3.1 %	2	大阪教育大学	3.3 %	2	東京学芸大学	3.5 %
3	北海道教育大学	3.3 %	3	奈良教育大学	3.8 %	2	京都教育大学	3.5 %
3	愛知教育大学	3.5 %	4	東京学芸大学	4.0 %	4	北海道教育大学	3.7 %
5	東京学芸大学	3.6 %	5	鳴門教育大学	4.2 %	4	愛知教育大学	3.7 %
6	奈良教育大学	3.9 %	6	愛知教育大学	4.7 %	6	奈良教育大学	4.1 %
7	宮城教育大学	4.2 %	7	京都教育大学	5.0 %	7	宮城教育大学	4.6 %
8	鳴門教育大学	4.8 %	8	宮城教育大学	5.6 %	7	鳴門教育大学	4.6 %
8	福岡教育大学	4.8 %	8	上越教育大学	5.6 %	9	上越教育大学	5.7 %
10	上越教育大学	5.8 %	10	福岡教育大学	5.7 %	10	福岡教育大学	5.9 %
11	兵庫教育大学	6.3 %	11	兵庫教育大学	7.9 %	11	兵庫教育大学	8.0 %
	11大学平均	3.9 %		11大学平均	4.5 %		11大学平均	4.2 %

○ 外部資金比率（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄付金収益／経常収益）

受託研究、受託事業、寄附金が大学全体の収益に占める割合を示すものです。
 この値が高い大学は、多くの外部資金の獲得を実施できた大学と考えられます。
 法人化当初に比べると各大学とも上昇傾向にあり、外部資金の獲得強化を図っている事が分かります。

本学も同様に外部資金の獲得強化を図っており、平成21年度は受託事業費の増加により法人化以降最も高い比率となり、順位も東京学芸大学と並ぶ2位に上昇しましたが、平成22年度は、受託事業費等の減少により、前年度に比べ低い比率になっています。

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	鳴門教育大学	3.6 %
2	東京学芸大学	3.1 %
3	京都教育大学	2.6 %
4	大阪教育大学	2.5 %
5	上越教育大学	2.3 %
6	宮城教育大学	1.9 %
7	北海道教育大学	1.6 %
7	福岡教育大学	1.6 %
9	兵庫教育大学	1.4 %
10	奈良教育大学	1.1 %
11	愛知教育大学	1.0 %
	11大学平均	2.1 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	鳴門教育大学	3.5 %
2	東京学芸大学	2.9 %
2	宮城教育大学	2.9 %
4	京都教育大学	2.3 %
5	大阪教育大学	2.0 %
6	上越教育大学	1.9 %
7	兵庫教育大学	1.6 %
8	奈良教育大学	1.5 %
9	福岡教育大学	1.4 %
10	北海道教育大学	1.3 %
11	愛知教育大学	1.1 %
	11大学平均	2.0 %

順位	平成22事業年度	
	大学名	率
1	鳴門教育大学	3.5 %
2	東京学芸大学	3.1 %
2	上越教育大学	3.1 %
4	京都教育大学	2.7 %
5	大阪教育大学	2.1 %
6	宮城教育大学	1.9 %
7	愛知教育大学	1.7 %
8	兵庫教育大学	1.3 %
9	福岡教育大学	1.2 %
10	北海道教育大学	1.1 %
10	奈良教育大学	1.1 %
	11大学平均	2.1 %

○ 学生1人あたりの教育経費（教育経費／学生実員）

※ 学生実員（学部生、大学院学生）

年間の教育関係経費を、学生（学部生、大学院学生）一人あたりに換算した金額です。
ただし、教育経費には人件費や教育に関する設備・図書を購入等にかかる費用は含まれていません。

平成22年度は本学全体の教育経費の減少にともない、学生1人あたりの教育経費も減と
なっています。

特に、上越教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学は、常時上位を占めていますが、これは、大学院学生数が半数以上を占めており、大学院に係る予算積算上の学生経費相当額（旧学生当積算校費）が学部より高いためと考えられます。

平成20事業年度			平成21事業年度			平成22事業年度		
順位	大学名	金額	順位	大学名	金額	順位	大学名	金額
1	兵庫教育大学	587 千円	1	兵庫教育大学	806 千円	1	兵庫教育大学	629 千円
2	上越教育大学	550 千円	2	上越教育大学	589 千円	2	上越教育大学	468 千円
3	鳴門教育大学	521 千円	3	鳴門教育大学	586 千円	3	京都教育大学	450 千円
4	奈良教育大学	396 千円	4	京都教育大学	531 千円	4	鳴門教育大学	444 千円
5	京都教育大学	380 千円	5	奈良教育大学	483 千円	5	奈良教育大学	336 千円
6	愛知教育大学	289 千円	6	福岡教育大学	405 千円	6	北海道教育大学	308 千円
7	大阪教育大学	285 千円	7	大阪教育大学	384 千円	7	大阪教育大学	292 千円
8	宮城教育大学	269 千円	8	宮城教育大学	349 千円	8	東京学芸大学	273 千円
9	北海道教育大学	265 千円	9	愛知教育大学	292 千円	9	宮城教育大学	254 千円
10	福岡教育大学	248 千円	10	北海道教育大学	284 千円	10	福岡教育大学	247 千円
11	東京学芸大学	241 千円	11	東京学芸大学	280 千円	11	愛知教育大学	240 千円
11大学平均		312 千円	11大学平均		383 千円	11大学平均		317 千円

[参考] 上位大学の学生数

(単位：人)

大学名	学部学生	大学院生	計
上越教育大学	683	685	1,368
兵庫教育大学	710	892	1,602
鳴門教育大学	468	545	1,013
宮城教育大学	1,554	136	1,690

○ 教員1人あたりの研究経費（研究経費／教員実員）

※教員実員（任期付き教員を含む常勤教員）

年間の研究関係経費（教員研究費等学内経費ほか、補助金、寄附金を含む。）を常勤教員（任期付き教員を含む）一人あたりに換算した金額です。

本学は、平成18年度から予算の見直し等により多少の減少はあったものの、補助金や外部資金の獲得及び学長裁量経費などにより、一定の研究費を確保しています。平成22年度は、前記のとおり研究経費が減額したため、教員1人あたりの研究経費も減となっています。

順位	平成20事業年度	
	大学名	金額
1	奈良教育大学	1,088 千円
2	兵庫教育大学	1,059 千円
3	東京学芸大学	892 千円
4	北海道教育大学	724 千円
5	京都教育大学	720 千円
6	鳴門教育大学	651 千円
7	大阪教育大学	639 千円
8	上越教育大学	611 千円
9	宮城教育大学	564 千円
10	愛知教育大学	364 千円
11	福岡教育大学	358 千円
	11大学平均	686 千円

順位	平成21事業年度	
	大学名	金額
1	東京学芸大学	964 千円
2	奈良教育大学	824 千円
3	兵庫教育大学	791 千円
4	北海道教育大学	717 千円
5	宮城教育大学	698 千円
6	鳴門教育大学	659 千円
7	大阪教育大学	629 千円
8	京都教育大学	540 千円
9	上越教育大学	521 千円
10	愛知教育大学	381 千円
11	福岡教育大学	369 千円
	11大学平均	660 千円

順位	平成22事業年度	
	大学名	金額
1	奈良教育大学	1,108 千円
2	東京学芸大学	1,042 千円
3	鳴門教育大学	755 千円
4	北海道教育大学	638 千円
5	兵庫教育大学	617 千円
6	宮城教育大学	602 千円
7	上越教育大学	588 千円
8	大阪教育大学	568 千円
9	京都教育大学	408 千円
10	福岡教育大学	387 千円
11	愛知教育大学	372 千円
	11大学平均	651 千円

③ 財務指標（国立教育系11大学平均）との比較

財務指標を活用し、本学の財政状況等や損益構造を（1）社会的説明責任の向上（2）中長期の経営計画への活用（3）資源配分・予算計画への活用（4）経営・財政改善への利用などを目的として財務データの分析を行います。（一部前述の分析における比率も掲載しています。）

安全性、資産の健全性について

（単位：％）

財務比率	指標の内容	算式(×100)	評価指標 ↑=高 ↓=低	宮城教育大学		教育系11大学平均		コメント
				H22	H21	H22	H21	
自己資本比率	（負債＋純資産）に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	↑	89.4	88.5	90.7	90.6	未払金が減少したこと等で、負債が減少したため、前年度より高い比率となっています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	82.3	98.0	95.5	113.4	積立金を国庫納付したこと等で資金が減少したため、前年度より低い比率となっています。

活動性・収益性について

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	↑	0.1	△0.8	1.7	△0.2	目的積立金を執行した前年度と比べ高い比率となっています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	↑	11.8	15.2	15.1	17.4	目的積立金を執行した前年度と比べ、また、東日本大震災の影響を受け、年度内に執行できなかった費用相当額が反映されていないため、前年度と比べ低い比率となっています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	↑	3.6	3.9	3.7	3.6	目的積立金を執行した前年度と比べ、また、東日本大震災の影響を受け、年度内に執行できなかった費用相当額が反映されていないため、前年度と比べ低い比率となっています。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	↑	千円 255	千円 349	千円 317	千円 383	上記のとおり教育経費の減に伴い、学生1人あたりの教育経費も減となっています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	↑	千円 602	千円 698	千円 651	千円 660	上記のとおり研究経費の減に伴い、教員1人あたりの研究経費も減となっています。

発展性・成長性について

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で、高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益}+\text{受託事業収益}+\text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	↑	1.9	2.9	2.1	2.0	受託事業費等の減少により、前年度に比べ低い比率になっています。
--------	--	---	---	-----	-----	-----	-----	---------------------------------

効率性について

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	↓	80.7	75.9	77.5	75.4	人件費は前年度に比べ減少しましたが、東日本大震災の影響で、業務費に占める物件費の割合が低くなったため、前年度と比べ高い比率となっています。
一般管理費比率	業務費に占める経常利益の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	↓	4.6	5.6	4.2	4.5	東日本大震災の影響を受け、年度内に執行できなかった費用相当額が反映されていないため、前年度と比べ低い比率となっています。